

中国革命と周辺・民族問題 (I)

——初期共産党とコミンテルンの民族政策をめぐって——

か が み みつ ゆき
加 が 美 光 行

はじめに

I 中国共産党の結成と初期の民族政策(以上, 本号)

II 2 大会への道程と民族問題の浮上(以下, 次号)

結論にかえて

はじめに

——問題の所在——

中華人民共和国は今日、56もの民族を抱える多民族国家である。確かに人口比率で言えば、全人口の93%以上の圧倒的多数が漢民族だが、漢民族以外の諸民族の多くが他国と国境を接する広大な周辺地域に居住するため、漢民族と非漢民族との間の摩擦は大きく、殆ど絶え間なく周辺地域の「民族問題」に悩まされてきた。とりわけ1978年末に開放・改革の新政策が採用されて以来、チベット地域の反漢民族主義的な動きをはじめとして、「民族問題」がますます顕在化する様相を見せるようになった。一体、中国の「民族問題」とはどのような性質を帯びた問題なのか。

現在、中国政府は民族区域自治と呼ばれる民族政策を採用しており、自国領内の諸民族に対して居住地域における自治を許すのみで、中国国家からの分離権を含むいわゆる自決権については全く認めていない。同様な理由から、中国は諸民族の自決権を前提にして成立する連邦制政体を採用していないだけでなく、連邦制政体の採用を主張する者を激しく批判し続けている^(註1)。

では中国の政権党である中国共産党(以下, 中共

と略)は1921年の結成以来、今日に至るまで一貫して、このように民族自決権を否定し、かつ連邦制政体の採用を峻拒してきたのかと言えば、必ずしもそうではなかった。

1949年10月の新中国成立以前の時期について言えば、中共は時には民族自決権や連邦制政体を容認し、またある時にはこれを否定するというように、一定の動揺を繰り返していたのである。実際、あとで詳しく見るように、結成当初の中共はもっとも明確に民族自決権と連邦制政体の採用を主張していたのだった。大まかに言うなら、結成後の中共の歩みは、この初期における自決権・連邦制政体採用の主張から、一進一退を繰り返しつつも徐々に後退してゆく過程と見ることもできる。この点から、中共結成当初の民族政策がいかにして、またどのような経緯を経て形成されたのかを検討することは、その後の中共の民族政策の変遷を語るうえで是非とも必要なことである。

ところで、従来の日本人の研究にあつては、この中共結成当初の民族自決権と連邦制の主張を、単純に当時のソビエト・ロシアの民族政策を踏襲したものであつて、中共独自の観点に立ったものではないと見なすものが多かった。こうした見方に立つ場合には、解放前の中共の民族政策の動揺は、原則性を欠いた便宜主義に由来する動揺として解釈される傾向があつた^(註2)。

だがこうした解釈は、実際のところ必ずしも事実

成当時の中共は、自己組織をソビエト・ロシアやコミンテルンの従属下に置くことを無条件に受け入れていたわけではなかったからである。そのうえ、当時中共を取り巻く国際政治の環境は、中国の周辺地域の民族問題が焦点の一つをなしていて、中共はそのあおりを強く蒙らざるをえない状況にあった。この点で、中共とソビエト・ロシアの利害は必ずしも一致していなかっただけでなく、むしろ対立するところさえあったのである。

具体的に言えば、中共結成に約3年先立つ1918年8月にイギリスほかヨーロッパ諸国、およびアメリカ、日本、中国（安徽派軍閥政権）などが十月革命後のロシア国内の内戦に干渉する意図を持ってシベリア出兵を開始したため、中国・ロシア国境のモンゴル、シベリア、沿海州の一角が一挙に列強の利害の渦巻く緊張地帯になったのである。

当初、ソビエト・ロシアとコミンテルンは革命の理想に忠実で、およそ大国主義的な国家利益を追求する外交路線を展開することはなかった。だがそれも列強の干渉戦争と内戦を勝ち抜く過程で、その理想主義的要素が徐々に後退を始め、とりわけレーニンが重い病にかかって政治の第一線から身をひいた1921年段階では、その外交路線は決定的に変質していたと言ってよい。そうしたなかで、当然ながら、ソビエト・ロシアは、国境周辺地域における国家的な権益を追求するようになり、その結果、中国の北方軍閥政府とも利害の対立を引き起こすようになっていった。

それでは1921年の結成当時、中共が置かれていた国内、国際の政治状況がどのようなものであったのか、以下、本論の展開を分かりやすくするために簡単に述べておこう。

まず第1に、中共準備組織と南北両政府との関係について。北方軍閥政府については当時、すで

にそれまでの反ソ的な段祺瑞の安徽派の政権に代わって親ソ容共的な呉佩孚・曹錕の直隸派の政権になっていた。それゆえにまた、結成期の中共準備組織は、李大釗の指導下にこの呉佩孚政権の保護の下で、京漢鉄道組合を中心に、その勢力を拡張することができたのだ。南方政府については当時、やはりともに親ソ容共的な孫文と陳炯明との連合によって、広東軍政府が成立していた。そのなかで中共準備組織は陳独秀の指導下に、とりわけ陳炯明の保護を受けその勢力を拡張することができた。だが孫文については、当初は殆ど接触がなく、それ故その保護を受けることもなかった。

第2に、南北両政府相互の関係と中共準備組織の立場について。呉佩孚と孫文はともに中華統一主義的な考えを持ち、結局並び立ち得ない対立関係にあった。つまり呉は南征を目指し、孫は北伐を望む関係にあったのである。これに対し、陳炯明は聯省自治的な考えを持ち、北方の呉佩孚政権との共存と南方政権の自立を望む考えを持っていた。当然ながら、孫文よりも陳炯明との関係が深かった中共準備組織の考えは、統一主義よりは聯省自治的な考えに傾斜していた。準備組織のうち李大釗を中心とした北方グループは、統一主義的な呉佩孚と近い関係にあったとは言え、党のイデオロギーとして統一主義の考えを打ち出す立場にはなかった。むしろ党としてのイデオロギーは陳独秀を中心とした南方グループが握っており、その点から党全体としては聯省自治に与する傾向があった。

第3に、ソビエト・ロシア、コミンテルンと南北両政府との関係について。当初、両政府との関係が良好だったのは当然として、1921年にソビエト赤軍が白軍を追う形でモンゴル領内に侵入してのち、北方政府との関係は悪化するようになっ

た。つまり呉佩孚政権はモンゴルからのソビエト赤軍の早期撤兵を要求したのに対し、ソビエト・ロシア側は容易にこれに応じなかったからである。これとともに、中国東北(満州)地域の北辺に位置する中東鉄道(日本では東支鉄道または北滿鉄道と呼称)の権益を巡っても、両者の利害が対立するに至った。一方、南方政府との関係については、ソビエト・ロシア=コミンテルン側は呉佩孚政権との関係の悪化とともに、むしろ呉佩孚と対立的関係にある孫文との接近を強化するようになった。その結果、中共に対しては結成前後の時期から国共合作が強要されるに至った。この強要は、結局中共に対し、それまで友好関係にあった呉佩孚と敵対するよう迫るものでもあった。さらにそれは、呉佩孚との共存を望む陳炯明とも敵対するよう中共に迫るものだった。こうして中共は結成当初から、それまで準備段階において友好的関係にあり、その保護を蒙ってもいた呉佩孚と陳炯明の両勢力を裏切り、むしろ関係の薄かった孫文との連合を一方的に強要されたのである。

第4に、中共の周辺問題に対する考え方について。赤軍のモンゴル進入に端を發した以上のような経過に対し、中共は自己組織の防衛の意味からも、当然モンゴル問題をはじめとする周辺問題に重大な関心を持たざるを得なかった。だから中共が結成とともに民族政策を重要な柱の一つとして掲げたのは、具体的な問題に関心があったことであり、抽象的な課題として掲げたものではなかった。またその民族政策の内容については、ソビエト・ロシア側に大国主義的な姿勢があった以上、それに反発する内容を帯びることになったのも不思議ではない。具体的に言えば、孫文との連合の強制が同時に中華統一主義の押しつけであり、聯省自治主義の放棄の強要でもあったこと、またそ

れが同時にモンゴル民族の自決権を蹂躪する行動に端を發したものだだったこと。この二つの条件が原因して、中共の民族政策は反統一主義としての連邦制政体と民族自決権を強調するものになったのである。

以上が本稿が論証しようとする問題の大筋である。以下、順を追って検討することにしよう。

(注1) 史均『民族法制研究』北京 北京大学出版社 1986年/周恩来「關於我国民族政策的幾個問題——1957年8月4日在青島民族工作座談會上的講話——」(『民族團結』1980年1月 第1期)

(注2) 坂本是忠『中国辺境と少数民族問題』アジア経済研究所 1970年。

I 中国共産党の結成と初期の民族政策

1. 中国共産党結成直前の革命ロシアと西欧中心主義

中共の結党(1921年)は、中華民国初期の国内政治と第1次世界大戦後の国際政治とが複雑に渦を巻く大きな政治変動のなかで行なわれた。

とりわけ結党当初の中共の民族政策の原型が形作られるうえで重要な意味を持ったのは、モンゴル人、ウイグル人、カザフ人、漢民族回教徒(回族)など有力な諸民族が居住する中国の北方周辺地域の政治動態であった。と言うのも、その外側の中央アジアとシベリア地域は、革命後間もないソビエト・ロシアの赤軍が列強諸国の干渉戦争の圧力に抗しながら、東方に向けてその勢力を拡張しつつある地域でもあったからである。

理論や理念としてのマルクス主義はいざ知らず、革命実践と結びついたマルクス主義はまずどこよりも革命ロシア(とりわけコミンテルン指導部)から、このシベリア地域と中国北方の周辺地域を

經由して中国に入ってきたのである。その時また、共産党結成の動きも始まることになった。

こうした点から推測できるように、中共結成に前後して中共の指導グループに意識されることになった民族問題は革命ロシアの東方周辺地域とりわけシベリア地域と中国北辺地域の政治動態に深くかかわって現れたものだった。小稿は以上のような問題意識に立って、まず革命ロシアが、いつ、どのようにして、その影響力を東方アジア地域へ及ぼすようになったのかと言う点から検討を始めた。

さて、よく知られているように、革命ロシアは当初ほとんど東方アジアに関心を寄せていなかった。と言うのも、レーニンを始めとする革命指導部は革命の初期、もっぱら西欧における社会主義革命の勃発をこそ期待し、その関心をひたすら西方に向けていたからである。ロシア革命を先導してプロレタリア世界革命を完成する力は、西欧のプロレタリアートにこそあると見なされていたのである。1917年11月の時点で革命ロシアにおける民族政策の事務責任者の地位にあったのは、ロシア内の少数民族グルジア人出身のスターリンだったが、そのことは必ずしもロシア内の少数民族の問題が重視されていたことを示すものではなかった。

1896年に第2インターナショナルのロンドン大会が、民族自決権の原則を社会主義運動の原則の一つとして初めて提起して以来、確かにロシア革命においてもレーニンを始め少なからぬ指導者が民族問題を取り上げた。だがその際かれらの念頭にあったのは、あくまで欧州諸国の諸民族を第一義にしたものであって、ロシアを含む非欧州諸国の民族のことは副次的な意味しか持っていなかった^(注1)。しかも当初から第2インターナショナル

の民族自決の主張に反対していたローザ・ルクセンブルグが危惧したように、第1次世界大戦において西欧諸国内の第2インターナショナルの多数派が民族主義の立場から戦争支持の側に与する結果になり、その反省からレーニンにあっても民族自決権はあくまで欧州各国内で支配民族の抑圧を蒙っている弱小諸民族にのみ許される権利と見なされていたのである^(注2)。この意味では、レーニンの民族問題の理解は依然基本的に西欧中心的な見方に立つものだった。

ところで十月革命直後の革命ロシアにあって、ロシア内の支配民族である大ロシア人以外の周辺弱小諸民族は、おおむねロシア外部の列強諸国と結んで旧ロシア帝国領内からの分離独立を求める傾向があった。アメリカ、日本のシベリア出兵を含む列強諸国の反ソ干渉戦争はこうしたロシア周辺諸民族の動きを利用する形で本格化していったのである。

こうした状況下にあっても、レーニンら革命指導者はあえて周辺諸民族の分離独立を許容する姿勢を見せた。というのも、西欧に世界社会主義革命が遠からず勃発しうる限り、西欧列強の反ソ干渉戦争はその革命の力によって解消されるはずであり、その時にはロシア周辺諸民族の民族自決も自動的に反ソ的なものではなくするという確信が彼らにはあったからである。たとえばレーニンは「ロシアは分割され別々な共和国に分れるだろうと言われているが、われわれはこのことを恐れる必要はない」、なぜなら「すべての民族の労働者の団結がどの民族のブルジョワジーに対しても保持される」からだ、と述べたのである^(注3)。

つまりそこにも相変わらず、革命指導者たちの西欧中心的な革命観、民族観が働いていたと言えるのである。その限りでかれらの東方周辺地域に

対する関心は、あくまで西欧革命の火付け役としての革命ロシアの延命を最終目的として、周辺地域をとりあえず革命側に引きつけておこうとすると言った程度のものであった。むろん指導者たちの間には、たとえばレーニン、トロツキーとスターリンとで東方周辺への関心度に顕著な相違が見られたと言う点も忘れてはならない。のちにそれがレーニン最晩年の時期に、グルジア問題を巡ってスターリンがレーニンから離反する原因にもなったのである。小稿ではこの点について詳しく触れる余裕はない。

2. 東方アジアへの関心の増大とスルタンガリエフの批判

とにかく西欧中心的な民族観や革命観が存続する限り、ロシア革命のメッセージが理念的レベルを越えて実践的レベルで東方アジア地域に伝えられる可能性は低かった。そこにこそ、周辺諸民族出身のボルシェビキ幹部たちの一部に、根強い不満が生まれる余地もあったのである。たとえば1918年1月にスターリン傘下の民族問題事務委員会の下部組織として「中央ムスリム委員部」が設けられた頃から、その幹部の1人となったタター人のスルタンガリエフらは、「ムスリム共産党」を名乗る独立共産党の設立を計画し始めた。

当時、スルタンガリエフは次のように述べたという。

「われわれはロシア排外主義の傾向を持つロシア人組織から分離する必要がある……。独自の顔を持つ共産党組織を持つことによって、この党が単一の東方共産党とならねばならない。……ロシア共産党は東方の民衆を指導できない」(注4)。

スルタンガリエフの指摘を待つまでもなく、革命ロシアには西欧中心主義に起因する東方アジア従属主義(つまり東方アジアを西欧に対して従属的な位置に置こうとする考え)への傾向があったことは否

めない。この限りで、スルタンガリエフが当初、東方への関心が強かったスターリンにより親近性を感じていたのは、不思議とするに足りない。

西欧中心主義的な考えは1918年11月の「回教徒共産主義組織第1回全ロシア大会」(モスクワ)においても、また翌1919年3月の第3インターナショナル(コミンテルン)創立大会においても基本的に維持され続けた。それも1919年前半は辛うじて西欧に革命の機運がなお存在していたからである。しかし流れとしては1919年1月にドイツ革命(1918年11月)の支柱だったスバルタクス団の指導者ローザ・ルクセンブルグとカール・リープクネヒトが社会民主党政権自らの手によって虐殺されるなど、すでに前途に不安は高まりつつあった。そうしたなかで同年の5月と6月に、誕生間もないバイエルン・ソビエト共和国とハンガリー・ソビエト共和国があいこいで反革命暴動とベルリン政府軍の鎮圧によって潰滅するや、ついに西欧諸国の革命の機運ははっきり遠のく兆候を示し始めたのである(注5)。

ところがこうした動きとはまるで正反対に、ロシア領内の東方周辺地域の情勢には、革命ロシアにとって有利な展開が現われはじめた。この時期、トロツキー麾下の赤軍がウラル地域で列強諸国の支持するコルチャック軍をまず撃破。さらに前線指揮官のカーメネフがトロツキーの反対を押し切って、コルチャック軍の拠点であるシベリア地域までこれを追撃し、ついにイルクーツクまでこれを撤退させたのである。コルチャック軍のさらに後方の東シベリアには、反ソ勢力で日本軍(自称兵力7000、一説には10万)に保護されたセミーノフ政府とカルムイコーフ政府が存在したが、それでもコルチャック軍の撃破は革命ロシアの指導者たちの目を大きく東方に見開かせるきっかけ

となったのだった。

作戦直後の1919年8月5日、トロツキーは前線から党中央委員会宛に秘密の覚書を送り、要旨次のように国際問題に関する根本的な方針転換を進言した。

「革命は東方へ投げ返されたから、東方へ顔を向けなくてはならぬ。ヨーロッパ革命はやはり1年から5年ぐらいぐずつくだらう。しかも差し当たり赤軍はヨーロッパでは小さな役割しか演じられない。ところがアジアへの門は赤軍の前に開かれている。ボルシェビキはヨーロッパにおける新展開を待つだけでなく、東方における熱烈な活動をも開始すべき立場にある」(注6)。

中国に対する関心もこのとき初めて本格化したのである。革命ロシアの極東アジアに対する最初の働きかけは1919年3月に、オムスクにおいてロシア共産党第2回シベリア代表会議が開催された頃にほぼ始まる。同会議は極東地域にシベリア地区委員会情報宣伝局を設置し、東方アジアおよびアメリカへの働きかけを強化することを決定した。同じ3月、朝鮮のソウルとピョンヤンなどで朝鮮民族の独立を訴える大規模な反日民衆運動(三一運動)が勃発し、同じくインドではマハトマ・ガンジーの指導下に第1次非暴力抵抗運動が始まった。革命ロシアの極東への働きかけは、まさにこのような動きに対応したものであったのである。

こうした情勢下に同年4月30日、第1次世界大戦後の講和のためのヴェルサイユ会議が、中国・山東半島の旧ドイツ権益を日本に割譲することを決定し、このことが5月初め中国に伝えられるや、中国の世論はこれに反発して激しく沸騰することになった。いわゆる五四運動の勃発である。ロシア共産党シベリア地区委員会はこうした中国の新たな動きなどに対応すべく、東方局を設置す

るよう中央委員会に提案し、中央もこれを了承したのである。この直後、ロシア共産党員のプルトマンがウラジオストックから海路、秘密裡に天津に入り李大釗と接触を開始した(注7)。

さらに1919年7月25日、ソビエト・ロシア政府は「中国人民と中国南北両政府に対する宣言」(第1次カラハン宣言)を発表し、次のように指摘した。ソビエト赤軍が「ウラルを越えて東へと進撃した」目的は、「自国の労働者階級を救援するということもあつたが、それだけでなく中国人民を救援するということもあつたのである」と(注8)。

東方への関心の増大は、1919年11月末から12月初めにかけて第2回東方諸民族共産主義組織全ロシア大会(以下、第2回東方民族大会と略す。第1回大会の名称は回教徒共産主義組織、前述)がモスクワで開催された時に、最初のピークを迎えたと言える。

だがここでは東方への関心の増大が、必ずしもそれまでの東方アジア従属主義の傾向を弱めるものではなかったという点も確認しておかねばならない。なぜなら、西欧中心主義の後退は世界革命の指導的中心を改めて西欧にかわって革命ロシアが担うという発想を生むだけだったからである。そうなれば東方への関心の増大も単に、指導中心としての革命ロシアが東方アジアを従属させ支配する傾向を強めるものでしかなくなるのである。現にもともと西欧中心主義的な思考が希薄なスターリンは、そうした傾向がとりわけ強かった。すでに1918年暮れから19年初めにかけてのウクライナ問題(反ソ的な民族代表会議[ラーダ]の弾圧)で、スターリンは形式的にはともあれ実質的にはロシア領内の民族自決の要求に否定的な態度を示していたのである(注9)。

こうしたなかで、東方への関心の増大とともに

に、たとえばムスリム共産党を目指すスルタンガリエフとレーニン・スターリンとの関係がかえって急速に対立的様相を強めていったのは当然だった。

実際、1919年11月末からの第2回東方民族大会において、「(スルタンガリエフら——引用者)ムスリム・コムニストの……自立志向(は)ユダヤ人ブントの再現として公然と厳しく批判」される結果となったのである(註10)。この大会で、スルタンガリエフは形式的には東方諸民族共産主義組織中央ビューローの議長の肩書を維持していたこともあって、「東方問題に関する決議」を起草提案したが、その中で東方と西方の対等性を強く訴えて、東方アジア従属主義的議論に要旨次のように反論した。

すなわち、西欧革命はそれ自体、自己完結的な革命ではなく、むしろ東方革命こそが世界革命へのボイラーとして、全西欧を革命へと追い詰めるものである。なぜなら、西欧の資本家は東方に対する帝国主義支配による無尽蔵な「財源」によって自国労働者の経済的要求を満足させ、ひいては革命の到来を遅延させているからである。

さらにかれば東方諸民族の革命的決起に応えるために東方諸民族自身から構成される東方赤軍が独自に編成されるべきだと主張した(註11)。

大会の結果は、スルタンガリエフの主張が実質的に全て骨抜きにされ、逆にロシア共産党中央委員会の中央アジア周辺諸民族に対する中央集権的な権限が強化されることになったが、ここでは詳論しえない。確認しておくべきは、この時期開始した革命ロシアの極東アジアに対する働きかけも、カラハン宣言の格調の高さにもかかわらず、中央アジア諸民族に対するのと同様に、東方アジア従属主義的な発想を基にしたものだった可能性が高いと言うことである。

3. 革命ロシアの対中国工作機関と李大釗の東方・西方観

こうした状況下にコミンテルンは1920年3月ロシア共産党極東局(以下、極東局)を設立し、ロシア東部辺境地域のほか、中国・日本・朝鮮の諸問題に本格的に取り組むこととなった。そしてその極東局ウラジオストック処から最初の使者として中国に送り込まれることになったのがヴォイチンスキーであった(註12)。

ヴォイチンスキーは極東局の使節団長として、1920年3月北京に到着し、北京大学ロシア語教授のポレヴォイの紹介で李大釗と会見して中国共産党の結成問題をもちかけた。さらに同年4月には李大釗の紹介で上海に赴き陳独秀と会見し、党結成をやはりもちかけたのである。

この1920年春の時期、コミンテルンおよび革命ロシアの対中国政策を指示し掌握する立場にあったのは、直接的には極東局であった。そしてヴォイチンスキー自身はその極東局の責任者の地位にあった(註13)。だがその極東局とは別に1920年4月6日に成立したシベリアの極東共和国もまた、独自に徐世昌の北京政府や呉佩孚と接触し、同年8月にはユーリング使節団を呉佩孚のもとに派遣していた(註14)。さらにこれ以外に、ソビエト・ロシア政府もまた、1920年4月29日に華南の広東軍閥である陳炯明のもとへ、某將軍(中文訳名・路博)をレーニンの親書を持たせて派遣していた。陳もまたレーニン宛の返書をしたためている(註15)。

このように1920年の春の時点ですでに、ソビエト・ロシア政府、極東共和国政府、そしてロシア共産党極東局の3者がそれぞれに対中国外交を展開していたのである。さらに1921年1月にはイルターツクにコミンテルン極東書記処が設立され、22年2月に廃止されるまで一時、極東地域の活動

の指導に当たった(注16)。

こうした点からすれば、極東局だけがコミンテルンおよびソビエト・ロシアの対中国政策を決定する最終権限を持っていたとは思えない。これら四つの組織とは別にもっぱら中央アジア地域の問題を扱う傾向のあったロシア共産党東方組織中央局(以下、東方局)や、その背後にいて同局を支配していたスターリンの権限も、対中国政策の決定においてすでに相当大きなものになっていたに違いない。ついでに言うておくと1920年1月、スルタンガリエフら東方局のグループは、スターリンを「東方におけるソビエト・ロシアの一切の内外政策の指導に当たるものとして」東方関係外務人民委員に任命するようロシア共産党中央委員会に文書で提案したと言う。実際にはこの提案は中央委員会の採用するところとはならなかったが、それでもこのエピソードは当時、東方政策に対するスターリンの影響力が増大しつつあったことを示すものと見ることもできよう(注17)。

極東局から送り込まれたヴォイチンスキーがどのような東方アジア観を持ってやってきたのかは、必ずしも明らかではない。だが、少なくともヴォイチンスキーが当時のロシア共産党とコミンテルン主流が持っていた東方アジア従属主義的な発想と異なる独自の見方をしていたとは思えない。

一方、同じ時期、ヴォイチンスキーの働きかけを受ける側になった李大釗らは、革命における西方と東方の関係を一体どのように見ていたのか、この点も見ておく必要があるだろう。

李大釗はたとえば1920年1月に発表した論文のなかで東方・西方関係に触れて要旨次のように述べている(注18)。

(1) 中国は目下、列強資本主義諸国の外圧を受

けて、その文化(孔門倫理)、社会(大家族制度)、経済(穀物農業経済)の全てにおいて崩壊の過程にある。

- (2) そのなかで今や中国の「全国民は徐々に世界プロレタリアートと化しつつある」。
- (3) すなわち、列強諸国のプロレタリアートが一国規模の資本主義制度の圧迫を受けて生まれたにすぎないのに対し、中国の民はむしろ世界規模の資本主義制度の圧迫を受けて生まれた世界プロレタリアートである。それは世界ブルジョワジーが世界プロレタリアートを圧迫する現象にはかならない。
- (4) かくて欧米各国の経済発展が内発的発展であり得たのに対し、中国は強大な外圧を受け、発展するどころか崩壊しつつある。
- (5) 世界プロレタリアートとしての中国国民の苦しみは、欧米各国のプロレタリアートの苦しみよりもはるかに厳しい。

以上のような李大釗の東方・西方関係の見方は、既述のスルタンガリエフらの見方に酷似していることに驚かされる。第1に、それは一国的枠組での生産手段所有関係からブルジョワジーとプロレタリアートの階級関係を考察するのではなく、世界資本主義の枠組における搾取・被搾取関係から世界規模の階級関係を論じている。第2に半植民地体制下の中国「国民」総体をもっとも抑圧された世界プロレタリアートだと主張する。

李大釗のこの見方は論理的帰結としては、中国における民族自決の運動こそが世界革命の主戦場となると言う見方に結びつくものである。少なくともそれは西欧のプロレタリア革命と中国における民族自決の運動とを同格に置く見方であり、その意味で革命運動における東方アジア従属主義的な見方を否定するものだった。

むろん李大釗が当時のスルタンガリエフらの主張を知りえていたとは思えない。ましてこの時期の李大釗はなお学窓の人に数え得るのであって、まだ実践的な社会主義革命家とは言えない。だからこの論文も国際共産主義運動内での何らかの実践を意図したものでは全くなかった。ではこの不思議な一致はどこからきたものなのか、簡単に述べて置こう。

李大釗は1913年秋から16年春まで日本の早稲田大学に留学しており、その時期河上肇などの著作を通じてマルクス主義理論に関する知識をすでに得ていたことが知られている^(注19)。さらに帰国後も、陳独秀の推薦で1918年2月から北京大学図書館主任の職にあったから、その職を通じてマルクス主義関係の外国語文献に接し、革命ロシアの事情を知る機会があったと思われる。事実、1918年10月に書かれた論文「ボルシェヴィズムの勝利」のなかでは、トロツキーの著書『ボルシェヴィキと世界平和』（1915年）の英訳本が長々と引用されているのである。李大釗は新文化運動のなかでこうした半ば実践を含む求学の日々を通じて、ロシア革命がヨーロッパとアジアとを同格なものとして結ぶ、より普遍的な革命であると喝破するようになった。それもロシアがヨーロッパ内で後進的な地域であって、その意味でアジア的要素を持つためと考えられたのである^(注20)。

そこにはスルタンガリエフと同様、20世紀の欧米帝国主義列強による植民地支配の時代に、アジアの知識人がマルクス主義を受容する際の一つの典型があると言えよう。

問題はスルタンガリエフと違って、李大釗がロシア革命を理想化する一方で、革命ロシアの東方アジア観にすでにロシア中心主義的または東方アジア従属主義的な偏りが生じつつあったことを知

らなかったところにある。そして、李大釗にしてそうであれば、陳独秀を含めて他の中国人はまして推して知るべしと言えたのである。1920年時点の革命ロシアを東方アジアの側に立つ勢力、あるいは東方・西方に同等の普遍的な世界革命を目指す勢力と単純に見なしたこと、この点にこそ中国革命の最初の不幸があった。

4. カラハン宣言と中国官野の反応

ところでヴォイチンスキーが北京で李大釗らと接触を開始した1920年3月末は、時あたかも前年7月末にモスクワで発せられた既述のカラハン宣言が、約8カ月を要してやっと中国に伝えられた時に当たっていた。これによって中国の世論は一挙に革命ロシアに対する好意的な議論で沸騰したが、ここにもロシア革命を西方と東方を同等に扱う普遍的な革命として賛美する議論が広く見られたのである。

前述したようにカラハン宣言は、中国人民の上へのしかかる列強諸国の抑圧を打破するためにソビエト赤軍が東に進撃していると宣言するものだったが、それだけでなく、さらにより積極的な提言を含んでいた。つまりカラハン宣言は旧ロシア・ツァーリ政府が日本および連合国と共同して、中国人民からもぎ取った全ての権益を中国人民にそのまま返還するとしたのである。具体的に言うと、中東鉄路、鉱山、山林、金塊に関する利権を無償で中国人民に返還する。さらに1900年の義和団の乱の賠償金受取りの権利を放棄する、と言うものだった。

この提言は官界・在野に大きな反響を呼んだが、当時の北京北洋軍閥政府（徐世昌が大総統）もこれに直ちに反応し、1920年4月に張斯慶中將を団長とする代表団を極東共和国に派遣し、同6月には同共和国の首都のヴェルフネ・ウジンスクに

到着した^(注21)。

これに応じる形で、極東共和国が中国に送り出したのが前述のユーリング使節団だったのである。ユーリングは6月には中国と外モンゴルとの国境都市チャクトに到着していたが、北京政府内の実力者である親日派の安徽派軍閥・段祺瑞がその入国に難色を示したため、足踏みを強いられた。しかし7月になって直隸派の呉佩孚が奉天派の張作霖と結んで段を撃破したため、8月には北京政府の勢力地図が変わって、ユーリングはやつと同月26日北京入りを果たした。こうしたいきさつから、彼は北京入りと同時にまず呉佩孚を高く評価して彼との接近を図ったのである。

一方、張斯慶も9月5日にモスクワ入りを果たし、大歓迎を受けた。この歓迎ムードのなかで9月27日第2次のカラハン宣言が発せられた。当時の中ソ友好ムードは当然高まったが、その中ですでのちの中ソ交渉において紛糾の種となる問題も出現していたのである。すなわち第2次カラハン宣言は第1次宣言と違って、中東鉄路の權益を放棄せず、これを保持することを要求したのである。この問題は当時の友好ムードのなかにあつて、その重要性が必ずしも意識されなかった。いずれにせよこの第2次カラハン宣言は、同年12月に張斯慶が帰国するまでその内容が中国に伝えられなかったということもある。この点はまたあとで触れる^(注22)。

第1次カラハン宣言に対する以上のような中国官界の反応と比べて、在野の反応もそれ以上にきわめて活発なものがあつた。ただ当時の中国各界人士のカラハン宣言に対する反応は、ロシアの新国家を国家的・民族的・階級的な差別の撤廃と、フランス革命的な自由・平等・博愛(互助)の実現を目指したものと解釈するにとどまるものだった。そ

こには李大釗のようにロシア革命が普遍的な世界革命を目指すものと解釈する洞察は全く見られなかった。1, 2の例を挙げよう。

「顧みるに資本主義が武力主義を世界各民族の頭脳に刻み込んでより、国家的・民族的・階級的差別により、強者が弱者を侵し、富者が貧者を欺く習慣が、社会的にも国際的にも充満しております。ロシア人民は真っ先に正義人道のために努力しております。……これはロシア人民が大いに信仰している自由・平等および互助主義を世界に押し広めようとしているものに他ならず……」^(注23)(傍点——引用者)。

「今後中露両国人民が自由・平等・互助の正義の立場に立ち、美しい友情をもって、国際的圧迫及び国家的・民族的・階級的差別を排除することに力を尽くし、真の平等・自由・博愛の新情勢を作り出すよう望むものです」^(注24)(傍点——引用者)。

そこにあつたのは、フランス革命以来の近代ヨーロッパの理念(自由・平等・博愛)と、それに基づく国民国家の形成こそ革命ロシアの実現したものであり、またそれこそが中国の目指すべき目標でもあるとする見方だったのである。むしろそこには、国際共産主義運動における東方アジア従属主義の可能性など、およそ視野のうちに入つてはいなかった。

こうした状況下に、ヴォイチンスキーは李大釗、陳独秀らと接触して、上海と北京でコミンテルン支部となる共産党の組織化に奔走した。その他、済南や武漢などでも党建設の活動に従事している。この活動は革命ロシアに対する中国世論の評価が高まっていた時だけに、きわめて時宜に適つたものと言えたのである。

5. ヴォイチンスキーとコミンテルンの民族ブルジョワ支持の政策

中国におけるヴォイチンスキーの活動は党建設に限られるものではなかった。むしろ彼を派遣した極東局が、当時もっとも重視していたのは呉佩

孚に対する工作であったと思われる。実際、極東共和国のユーリング使節団が1920年8月に呉佩孚に会って交渉を開始して間もなくの10月9日に、ヴォイチンスキーも呉佩孚の幕僚の白堅武を訪ね、中国の政局と革命ロシアの情勢について意見を交わした。同日付けの『プラウダ』に掲載された極東局責任者のウェイジェンスキーの論文も、呉佩孚を「ブルジョワ民主主義者である」として、これに「熱い期待」を寄せていた。その後さらにヴォイチンスキーは「呉佩孚と連合を結んで民主運動を発動する」ことを決めたと言う。一方、華南地域の広東軍閥の陳炯明についても、極東局はそれなりの肯定的な評価をしていたと考えられる。陳炯明への働きかけはソビエト・ロシア政府が1920年4月に既に始めていたが、ヴォイチンスキーも1920年末には陳独秀と連れ立って陳炯明を広州を訪ね、会見を行なっているのである(注25)。

ところでヴォイチンスキーが中国での活動を本格化させたのと同じく符節を合わせるかのように、モスクワでは7月19日から8月7日にかけて第2回コミンテルン大会が開催され、さらに9月にはバクーで第1回東方諸民族大会が開催されたのである。この二つの大会は東方アジア地域の民族・植民地問題が世界革命とのかかわりで初めて本格的な議論の対象となったという意味で、国際共産主義運動に一つの画期をなすものだった。

第2回コミンテルン大会に対し、レーニンはみずから「民族・植民地問題についてのテーゼ」を起草提出し討議に付した。この時期にはヨーロッパにおける革命の機運は一層遠く傾向を見せており、それだけにレーニンの意識の中では革命ロシアのヨーロッパからの孤立が強く意識され、それ故に革命ロシアを東方アジアの民族主義運動と

結びつける道を模索し始めたのだと見ることもできるだろう。レーニン・テーゼについてここで詳述する余裕はないが、以下簡単にその要旨に触れておこう。

テーゼは第1に、世界革命の勝利は東方諸民族の援助なしには達成され得ないとする。

第2に、だが世界革命の最終的勝利は先進国の労働者階級の勝利によるほかないとする。

第3に、世界革命の戦闘方式はソビエト権力とソビエト運動であるとし、労働者階級の成長が充分でない植民地従属国では、農民勤労者を中心とするソビエトでよいとする。

第4に、植民地従属国に進歩的なブルジョワ解放運動が存在する場合には、これを支持しなければならないとする。

第5に、植民地従属国におけるソビエト革命は資本主義段階を飛び越えて発展しうる可能性を持っているとする。

最後に、ソビエト権力によって解放された諸民族の間では相互の同権に基づく連邦制を結成することができるとする。その連邦制は労働者階級の完全な世界統一への過渡的形式であるとする(注26)。

レーニンのこのテーゼ草案は東方アジアに対する再評価を促すものであったことは確かだが、それだけにコミンテルン内部に白熱の議論を呼び起こした。大会の議論を踏まえて、この草案は同年8月末、コミンテルン民族・植民地小委員会の会議で審議に付されたが、イタリア、フランスなどの西欧代表からは、植民地解放運動を余りに高く評価しすぎるとして批判され、逆に東方・植民地諸国の代表には植民地民族解放運動の意義を過小評価しすぎるとの批判を受ける結果となった。

こうした論議のなかで、レーニンは自分と異な

る見解を持ったインド代表のM・N・ロイにあえて「補足テーゼ」の執筆を勧め、民族植民地小委員会で報告させた。ロイの見解はすでに紹介したスルタンガリエフや李大釗の見解に驚くほど酷似していた。すなわち第1に、ヨーロッパ資本主義の支柱は自己の支配下にある植民地・従属国を奴隷化することによって奪い取った超過利潤であるとす。第2に、この超過利潤によってヨーロッパの帝国主義は本国の労働貴族に次々と譲歩を与えることができ、ひいては本国の労働者階級を自己の支配の下に引き留めておくことに成功してきたとする。第3に、したがって植民地・従属国における解放運動の進展によってこの超過利潤の源泉が断たれるとき、初めてヨーロッパの労働者階級は自国の資本主義制度を打倒し得るとする。第4に、植民地・従属国の解放運動の主体はもはやブルジョワ民主主義的な民族主義者であるよりは、むしろ貧しい大多数の農民と労働者であるとする(注27)。

なかでも第4の観点は、植民地・従属国代表の人々の一致した見方であった。東方アジアにおいてブルジョワ的な民族主義者を支持し、これを解放運動の主体と見なすことは、コミンテルン内部にある東方アジア従属主義的な見方を反映したものと思われたのである。この点は、中国においてもユーリングやヴォイチンスキーをはじめとする革命ロシアの代表たちが、ブルジョワ民族主義者に解放運動の主体をもっぱら求めていたことから見て、重要な意味を含んでいたと言える。

ところで不思議なことに、第2回コミンテルン大会でのレーニンのテーゼも、ロイの補足テーゼも、それらの正確なテキストは、何とそれから1年9カ月後の1922年4月になるまで中国に伝えられなかった(注28)。この点ヴォイチンスキーみずか

らがそのテキストを取得できなかったのか、それとも取得していながらそれを陳独秀らに伝えなかったのかは、はっきりしない。少なくとも1921年4月ヴォイチンスキーのあとを継いで中国にきたマーリンは、第2回コミンテルン大会の際、民族・植民地委員会においてレーニンの秘書となった人物でもあり、時期的に見てもテーゼのテキストを入手し得なかったとは到底考えにくい。

コミンテルンは、あるいは民族植民地問題を巡る内部的不統一とりわけ東方諸国の反発があることについて、中国の革命家たちがそれを知ることを得策でないと考えて、これを中国に伝えなかったのかもしれない。

以上の簡単な考察によって、1920年時期の革命ロシアの中国に対する働きかけが、基本的に北京軍閥政府、呉佩孚、陳炯明そして若干遅れて孫文など、ブルジョワ民族主義者と彼らが見なした人々を重点としたものとなったこと、そしてそうなった背景には東方アジア従属主義的な考えがその基礎にあったことが分かるのである。この点から、ヴォイチンスキーに始まる革命ロシア代表たちのもう一つの重要な活動である中国共産党結成の活動も、当然こうした東方アジア従属主義の影響を被らざるを得ない運命にあった。そこにまた、後述するように中共の初期の民族政策を巡る角逐もあった。以下、とりあえず中共の結成の準備過程について、本論に関係する点に限って簡単に紹介しておこう。

ヴォイチンスキーの指導下に上海では共産党結成への準備が徐々に進んでいたが、1920年7月5日から7日にかけて、ロシア共産党極東局の責任者ヴィレンスキー・シビリアコフがユーリング使節団秘書の肩書で北京入りした。彼はただちに北京在住のロシア共産党黨員会議を招集し、中共結

党問題について機は熟したと督促した。これを受けて、7月19日上海で「中国積極分子同志会」が開かれ、結党のための基礎固めがなされ、さらにこの会議に続いて「極東社会主義者会議」がやはり上海で開催された^(注29)。

こうした準備を経て1920年8月、上海に陳独秀ら7人の発起によって上海共産党（またの名を上海共産党支部、のち上海共産主義小組と改称）が結成された^(注30)。さらに2カ月後の10月、北京に李大釗と張国燾らが中心となって北京共産党支部が結成された。

それからさらに2カ月後の同年の暮、陳独秀は広東軍閥の陳炯明の招聘を受けて広州に赴き、広東省政府教育委員会委員長として同地に約9カ月とどまることになった。その際既述のように、ヴォイチンスキーが陳独秀に同行し、広州で陳炯明と会見を行なったのである。

陳炯明は陳独秀に手厚い庇護を加えたが、それだけでなく、陳独秀の北京大学時代の教え子だった譚平山、陳公博らが同年10月に創刊した雑誌『広東群報』に多大の支援を与えてもいた。陳独秀はこのような援助のお陰で、広東地域に共産党の組織作りを着々と進めてゆき、1921年1月には広東共産主義小組を結成することができたのである。この時、陳独秀の下に集まった主な人物としては、譚平山、譚植棠、陳公博らのほか、無政府主義者の区声白などがいた。さらに、陳炯明は1921年7月に中共が結成されたのちの8月にも、党員の彭湃を海豊県の勸学所の所長（のち教育局長）として招聘し、同県内での農会の組織化や減租運動の試みを行なうことを許すなどした^(注31)。陳独秀にこのような庇護を与えた陳炯明は、ある意味で孫文と並んで結成前夜の中共の運命を大きく左右した人物だった。一体、彼はどのような人

物だったのか。蔡和森によれば、彼は五四運動後、社会主義者を自称し、「民主革命に賛成するだけでなく、日を追って社会革命にも賛成してレーニンを勉強するようになった」と言う^(注32)。では陳炯明は実際のところどのような国家観、革命観を持っていたのか。少しだけ時期をさかのぼって見てみたい。

6. 中国共産党の準備組織と聯省自治運動 ——陳炯明と孫文を巡って——

陳炯明はもともと孫文指導下の同盟会会員だった。1911年の広州起義に参加してのち、孫文の信頼を受け、17年9月に孫文が西南地域の諸軍閥を糾合して広東に護法軍政府を設立するや、広東省前省長公署の20營の警衛軍を任され、それを基に組織された広東軍（粵軍）の司令となった。その後、広東軍は100營を超える大軍となり、陳炯明は華南にその勢力を張るに至った^(注33)。

孫文は1917年の広東軍政府の成立当時、西南地域の軍閥の力を借りて北京の段祺瑞政府を打倒し、三民主義に基づく統一政府を樹立しようとしていた。しかし元来、広東の陳炯明、広西系軍閥の陸榮廷、そして雲南に覇を唱える唐繼堯など多くの軍閥が北京の北洋軍閥政府に反対して孫文支持に回った理由は、北京政府がかげら地方軍閥の地方的権力の独立性を否定して、絶対専制的な中央統一権力を樹立しようとしていたからだった。北京政府のこうした傾向は袁世凱の帝政復活の試み（1915年12月の第三革命）以来、変わることがなかった。このため南方の軍閥たちが望んだのは孫文を旗印として南方に北方との対抗権力を作り南北間に一つのパワー・バランスを成立させることであって、孫文のように統一政府の樹立を元来望むものではなかったのである。

これに対して、孫文が袁の帝政復活の試み以

来、北京軍閥政府の統治に反対した理由は、主にそれが辛亥革命によって誕生した中華民国の共和政体を覆して、再び君主政体や専制政治を目指すという反動をもたらしたからだった。だから孫文は袁世凱以来の北京政府の統一主義の考えに反対していたわけでは決してなかった。それどころか、統一主義の面では、孫文は袁世凱や段祺瑞以上に徹底した考えを持っていたのである。

ただ孫文を支えた南方軍閥の中にも、単に地方割拠を求めるだけの者と、むしろ地方の自立を反専制的な民主政治への条件として求める者と、その間に若干の差異が見られた。そして後者の民主政治への志向を持っていたのが陳炯明にほかならなかったのである。孫文と陳炯明はこの民主政治への志向という点で一致し、それだけに他の諸軍閥よりもずっと近い関係にあったと言えよう。

結局、こうして反北京というだけで結びついただけの広東軍政府が長く続くはずもなかった。孫文は1918年5月には広東軍政府のもとを半ば追われるようにして辞し、「南と北の同じ穴のムジナ」との言葉を残して上海に向かうことになったのである。この時、陳炯明もまた広東軍政府に反対し下野した^(註34)。

その後、段祺瑞と徐樹錚など安徽派が実権を握る北京政府に対して、1919年の秋から翌20年2月頃までに、直隸、江蘇、湖北、江西、河南の5省および張作霖支配下の東北3省の計8省の軍閥が反旗を翻し、北方軍閥の間に内紛が拡大した。南方の諸軍閥はこれを好機として、各地で北京政府から派遣されている督軍を廃して、自立を図り始めたのである^(註35)。

なかでも湖南省の軍閥・譚延闓は1920年6月、「湖南の事は湖南人が自ら決する」(湘事湘人自決)とのスローガンを掲げて、同省督軍で安徽派の張

敬堯打倒の兵を挙げ、この動きに先鞭をつけた。もっとも、このスローガンは実は譚延闓ひとりのものではなく、同じ6月に上海在住の湖南人によって結成された「湖南改造促成会」が発表した「改造湖南宣言」が主張したのもであった。いわく「われらが湖南人の自決を主張する意義は、村落共同体を守ろうとか、あるいは地方に割拠しようとかいうのではなく、湖南地域の文明を創造する責務を湖南人自らが負うべきであるというにある」^(註36)。当時、毛沢東も上海にいて、彭璜ら湖南・新民会のメンバーとともにこの「湖南改造促成会」に参加しており、この問題について陳独秀と議論している^(註37)。

譚延闓はこうした流れに乗って、張敬堯を撃破し、1920年7月22日には全国に電報を發して「民情に応じて民治を實行し」、督軍を廃止し、省長民選制を採用すると宣言した^(註38)。

この電報に対し、当時政界を退いて著述に専念していた梁啓超とその盟友の熊希齡、さらには章炳麟らがこの譚延闓の主張をさらに進め、アメリカ合衆国の連邦制に見習って各省が各自に省憲法を制定して自治を行なうとともに、聯省会議を開催し聯省自治政府を設立するよう呼びかけた。これに対し当時、福建省南部の九竜江に粵(広東)軍総司令として盤拠していた陳炯明は、雲南軍閥の唐繼堯とともに真っ先に電報を發して、これに呼応したのである^(註39)。そしてこれ以後、聯省自治のスローガンが各地で一種の流行になったのだった。

こうした情勢を見て、孫文は8月6日上海から陳炯明に打電し、粵軍を率いて広東に戻り、広西系軍閥でありながら広東督軍の職にある莫榮新を追放するよう要請した。これを受けて陳炯明は8月12日に軍を起し、10月29日までに広州を全面

的に奪還し、莫榮新を広東から追放することに成功したのである。この間、掲げられたスローガンには「広東人が広東を治める」（「粵人治粵」）、「聯省護法を貫徹せよ」などがあつた。孫文は情勢の安定を見て、11月28日、上海から広州に入り、改めて広東軍政府を再建した。陳独秀が広州に招聘されたのは、まさにその直後のことだったわけである^(註40)。

だが実際にはこの広東軍政府も、1917年の第1次軍政府と同じく、分裂の要因を初めからはらんでいたと言わねばならない。すなわち孫文の三民主義とりわけ五族共和を核心とする民族主義と、陳炯明の聯省自治の考えとの間にはもともと互いに相容れない要素があつたのである。

確かにそのどちらも当初、北京軍閥政府の専制支配による中国統一に反対し、民主的政治を目指すという点で一致していた。だがその究極目的とするところはもともと互いに全く異なつていたのである。

たとえば、孫文は陳炯明の招きに応じて広東へ行く直前の1920年11月4日に、上海で講話（「章程改正の説明」）を行なつたが、その中で民族主義の問題に触れて、次のように述べた^(註41)。

「現在、五族共和が言われていますが、実際はこの五族と言う呼び名は、極めて不適切です。わが国内はどうして五族にとどまりましょうか。私の考えでは、わが中国のあらゆる諸民族を一つの中華民族に融合しなければなりません。……現在はまだそこまでやっていません」。

また広州に舞い戻った11月28日当夜の宴会での演説でも、「わが国は統一をなすべきにして、ただ民治をもって統一の方法となし、しかる後その永久なるを期すべし」と述べたのである^(註42)。

さらに翌1921年、非常大總統に就任した直後の6月、「三民主義の具体的実施方法」と題する講

演でも、一方では「民族自決こそわが党（国民党）の民族主義である」としつつも、「満、蒙、回¹、藏²はみなわれわれ漢民族と同化して、一大民族主義の国家にならねばならない」と述べたのである^(註43)（回¹とはイスラム教徒、藏²とはチベット人）。

むろんここでは、聯省自治の考えに見られた湖南人自決や広東人自決などによる連邦制の主張を、そのまま諸民族の自決による連邦制の主張と同一視するつもりはない。しかし後段で見るように、聯省自治的な考えには、論理的に見て、諸民族の自決による連邦制を容認する余地が大いに含まれていたのである。これに比して、孫文の民族融合論による統一主義にはそのような余地がないと言えた。孫文の本音は明らかに聯省自治的な発想を拒否するものだったのである。

こうした内部矛盾をはらみつつ、1921年5月5日には孫文が正式に同政府の非常大總統に就任した。この時、章炳麟はある種の危惧を抱いてであろうか、孫文に対し「聯省自治に反対すべきでない」との献言を行なつたのである^(註44)。

ところでこの時期、陳炯明の庇護下にあつた陳独秀らのちの共産黨員たちは、聯省自治と統一主義の問題をどう見ていただろうか。残念ながら現在のところ、この問題について明確に述べられた資料は見当たらない。ただ、陳独秀が聯省自治に反対していなかったとしうるに足る幾つかの傍証はある。たとえば1921年5月、皆平（多分、筆名）と名乗る人物が広東の陳独秀に宛てた手紙の中で、次のように述べているのである。

「私はただ、広東が世界で一つの模範的な《新国》となることを望むばかりです。そうなのちは、私たちは自ずと他のこと（社会主義化など——引用者）をやるのにも困難を感じなくなるでしょう。……広東の面積と人口は、十分

《国》となるに足る資格があります」(註45)。

陳独秀のこの手紙に対する返書には、奇妙なことに、この問いかけに対する具体的な答がなく、物理学のたとえを用いた抽象的な返答になっている。あるいはこの書簡集を出版するに当たって部分的な削除が施された可能性も否定できない。と言うのも、この書簡集が出版されたのが1922年11月のことで、すでに陳独秀が陳炯明と袂を分かち孫文との国共合作に入っていた時だったからである。

また陳炯明は1922年1月初めにマーリンと会見した際、広東省では経済的には私的資本主義を排して、国家資本主義を実行し、他方政治的には大幅な自治権を有する民主政府を樹立すると述べている。さらに新たに社会主義の党を結成する必要があるとも語ったという。こうした陳炯明の民主的聯省自治の考えが陳独秀に少なくとも異和感を与えるものでなかったとは言えるだろう(註46)。

のちになって、陳独秀は国共合作の關係から聯省自治を批判しなければならなくなった時でさえ、むしろ地方諸軍閥の主張する聯省自治が、民衆の基盤の上に立ったものでないこと、つまり非民主的な「武人割拠」を招くことに反対したにすぎなかった。そこには民衆の政治力の向上によって、聯省自治や連邦制が民衆の基盤に立つ民主的なものとなる可能性を見せるなら、これに賛成であるとのニュアンスすら感じさせるものがあつた(註47)。

一方、湖南でも1920年9月に毛沢東や彭璜らが譚延闓の動きに呼応して、前述の「湖南改造促成会」を基礎に、教育界、新聞界、労働界、商業界、政界の進歩人士と連合しつつ、湖南自治運動を發起し、民主政治の実行を主張した(註48)。

結果的には9月13日に譚延闓が提案した湖南自

治法(湖南憲法)の起草を巡って、湖南省議会が起草を行なうか、あるいは直接平等普通選挙による湖南人民憲法会議を召集して起草するかで紛糾。毛沢東らは後者の方式による起草を主張して譚延闓政府と対立するに至り、10月10日、毛沢東、彭璜、何叔衡らの組織した街頭デモが、政府の弾圧を受ける結果になった(註49)。

こうした経過にもかかわらず、湖南の活動家たちが広東の活動家と並んで、聯省自治の主張に熱い共感を抱いていたことは否定できないだろう。

7. 中国共産党の結成とコミンテルン

確かにこのような聯省自治への共感は南方地域の活動家に特有のもので、北方の活動家たとえば李大釗などには見られなかったとも言える。にもかかわらず、ここで重要なことは、当時共産党に結集しつつあつた活動家が必ずしも統一主義的な立場に立つことを不可欠な条件として集まっていたわけではないということである。

言い換えれば、中央統一主義か地方自決主義かは共産党への結集にとってとりあえずは副次的な意味しか持たなかったということである。重要な意味を持ったのは、各地域における政治の民主化を含む改革と、各地域の政治的指導者(軍閥)の政治改革に対する対応の仕方にあつた。それも各地域における政治改革の推進こそが、かれらの党結成への客観的条件を作るからにほかならなかつた。だから北方において、統一主義的な考えに立つ軍閥であっても、呉佩孚のように自己の支配地域の政治改革に対する姿勢が進歩的で、ひいては共産党の組織化への動きに理解のある指導者がいる場合にはこれを支持したのである。

まして呉佩孚の場合には、既述のように革命ロシアがこれを当初支持し、かつ呉佩孚の方も親ソ的な姿勢を示していたから、中国の革命家たちが

これを支持したのも当然と言えた。

これに比して、孫文の場合にはその勢力が基本的に海外に基盤を置くものであったために、特定の地域における土着性に欠け、それゆえ具体的な地域における持続的な改革を目指すところがなかった。孫文の三民主義も実際にはそれを実現する場としての具体的な地域を持っておらず、その限りではそれは下からの実践を欠いた抽象的な共和国の観念を扇動するものでしかなかったのである。だからそのおもむくところ、当時の孫文の活動は直接には共産党組織化への動きを助けるところがなかった。それだけでなく、革命ロシアの孫文に対する当初の評価が必ずしも高くなかったことも手伝って、党結成を目指す活動家は当初孫文をさほど評価していなかったのである。

では党の結成は具体的にどのような過程を経て進んだのか。話を先に進めよう。

陳独秀とヴォイチンスキーが連れ立って広東の陳炯明のもとに向かう直前の1920年11月、上海共産党は全国的な党結成に向けた綱領的文書、「中国共産党宣言」（以下、「宣言」）を秘密裡に制定した^(注50)。

「宣言」の内容は共産党の任務として端的直截にプロレタリア革命の遂行とプロレタリア独裁の実現を掲げたものだった。いわく、共産党の任務は「革命的無産階級を資本家との闘争に導き、資本家の手中から政権を奪取し、無産階級独裁を樹立する」ことにある。

「宣言」の内容がこのようなものになった理由は、その作成に際して用いられたテキストが「共産党宣言」と「ロシア共産党(ボ)綱領」の2文献だったからである。そこには東方後進国の民族解放運動について規定した既述の第2回コミンテルン大会におけるレーニン・テーゼの内容は、かけ

らほども反映されていなかった。

そのことはまた、当時の中国の活動家たちが、ロイとレーニンの間に見られたような論争から自由であったこと、それゆえにレーニンの規定によって、東方アジア従属主義的な形で民族ブルジョワとの連合を強要されるという状況を、なお免れていたことを意味している。

いずれにせよこの「宣言」の役割はもっぱら、全国規模の党結成を早期に実現するよう呼びかけることにこそあったと思われる。その場合、全国規模の党結成と既述の聯省自治への共感とは決して矛盾しないことに留意しておかなくてはならない。と言うのも、党組織化の活動は個々の具体的な地域ごとの運動の中で積み重ねられていくものであって、抽象的な全国的な国家観念の扇動によって進むものではなかったからである。

ヴォイチンスキーはその後、1921年春に一時的に中国を離れ当時設立されて間もないイルクーツクのコミンテルン極東部書記処に移った。これとほとんど同時の1921年5月、上海から張太雷が、やはり同書記処に派遣され、処長シュミヤツキーのもとで中国科長などを務めた。のち張は、同年6月下旬からの第3回コミンテルン大会に結成直前の中国共産党準備組織の代表として出席するなど、コミンテルンとの連絡役を果たした^(注51)。

一方、ヴォイチンスキーが帰国したのと入れ代わりに、1921年4月にコミンテルン在中国代表として、マーリンが北京に送られてきた。マーリンはただちに北京で李大釗と会談し、中国共産党の正式結成と党大会の開催を執行することについて提案し討議を交わした。李はこの提案を受け入れるとともに、鄧中夏を付き添いにつけてマーリンを上海に送り込んだ^(注52)。

ところで、マーリンの提案の内容を伝え聞いた

上海共産党は、マーリンの上海来訪の前にこの問題を広州にいる陳独秀と打ち合わせようと急拠、包惠僧を広州に派遣し、陳に急ぎ上海に戻るか、あるいは党の指導機関を広州の方に移すか取り計らって欲しい旨、要求した。だが陳独秀は、陳炯明に委託された教育長としての仕事が多忙であることを理由にこの要求をしりぞけ、引き続き広州に止まった^(注53)。

このことは陳独秀と陳炯明の関係が、この時期にきわめて厚い信頼で結ばれていたことを示すものと言ってよいだろう^(注54)。この点は既述の陳独秀の聯省自治に対する肯定的ないし中立的な評価の中にも表われている。

マーリンは6月には上海入りしたが、これとほぼ同時にもう1人、コミンテルン極東部書記処から派遣されたニコルスキーが上海入りした。彼らは、以上のような経過から陳独秀を欠いたまま、上海共産党の李漢俊や李達らと相談のうえ、中国共産党の結成と第1回大会の開催を決定し、ただちに各地に大会への参加を呼びかける通知を発出した^(注55)。

こうしてようやく1921年7月23日から同月31日にかけて第1回党大会が開催された。当初会場は上海の陳独秀と李漢俊の寓居に置かれたが、7月30日に官憲に察知されたために、最後の1日を浙江省嘉興県南湖に会場を移して行なわれた。

大会参加者は11人から13人まで諸説があるが、陳独秀のほか李大釗も仕事の関係から出席していない。またこの大会で討議された決定や決議あるいは宣言など、関係の諸文献は今日に至るまで一切公表されていない。実はそうなったことについては、大会に参加しなかった陳独秀の意向が相当働いたためのようである。

大会の討議において最も激しい論議を呼んだの

は、呉佩孚・徐世昌の北京政府と孫文・陳炯明らの広東政府のふたつの南北政府をどう評価し、また今後どのように対応してゆくのか、という問題であった。

張国燾や包惠僧らは、南北両政府は「同じ穴のムジナ」であり、いかなる妥協もすべきでないと主張した。これに対して董必武や李漢俊らは陳独秀が目下、陳炯明の保護下に広東政府の要職にあることを考えれば、広東政府は北京政府よりも良いのであり、孫文の三民主義に基づく言動も進歩的意義を持っていると主張した。この結果、張国燾の起草した「中国共産党成立宣言」が大会の採決を得られず、その採否を総書記に選出された陳独秀に委ねることとなった。

陳公博からこの報告を受けた陳独秀は、張国燾起草のこの「宣言」の不採用を決定し、これにともなって他の文書にも相応の問題があるということから、大会に関するすべての文献が公表されないことになったのである。このこともまた、陳独秀が当時広東政府と深く結ばれていたことを示す傍証と言えらる^(注56)。

ところでコミンテルンとソビエト・ロシアの当時の基本的な考えは、既述のように南北両政府とともに進歩的なものとして評価するものであった。だがこの考えはちょうどこの中共創立大会に前後する1921年の後半頃から急速に変化し始める。

と言うのはこの頃からソビエト・ロシアと呉佩孚、徐世昌の北京政府との関係が、モンゴル問題を巡って紛糾し始めたからである。そしてそれをきっかけとするかのように、呉佩孚はこの時期から欧米列強との接近を図り始めた。この変化こそ誕生して間もない中共に厳しい試練を課す結果になっただけでなく、民族問題の在りかを自覚させ

るきっかけとなったのである。以下、具体的に述べよう。(続く)

(注1) 湯浅起男『民族問題の史的構造』現代評論社 1973年 第5, 6章。

(注2) 同上書 168~188ページ/レーニン「民族自決権について」(『レーニン全集』第15巻 大月書店 1956年)/同「民族問題に関するテーゼ」(『レーニン全集』第16巻 1956年)。

(注3) H・C・ダンコース著 高橋武智訳『崩壊した帝国——ソ連における諸民族の反乱——』新評論 1987年 38ページ。

(注4) 山内昌之『スルタンガリエフの夢』東京大学出版会 1986年 190~225ページ。

(注5) I・ドイッチャー著 田中西二郎・橋本福夫・山西英一共訳『武装せる予言者』新潮社 1964年 475ページ。

(注6) 同上書 475~476ページ。

(注7) 楊雲若・楊奎松『共産国際和中国革命』上海 上海人民出版社 1988年 14ページ。

(注8) 日本国際問題研究所中国部会編『中国共産党史資料集』勁草書房 1970年 13~16ページ。

(注9) スターリン「第三回全ロシア労働・兵・農代表ソビエト大会での演説」(『スターリン全集』第4巻 大月書店 1952年) 52~53ページ。

(注10) 山内 前掲書 237ページ。

(注11) Benningsen, Alexandre A.; S. Enders Wimbush, *Muslim National Communism in the Soviet Union*, シカゴ, University of Chicago Press, 1979年, 52~53ページ, 131~137ページ/ベルンツ「ロシアにおける東方の国際主義者と民族解放運動の若干の問題(1918~1920年7月)」(国際労働運動研究所編 国際関係研究所訳『コミンテルンと東方』協同産業出版社 1971年)。

(注12) 楊雲若・楊奎松 前掲書 14~15ページ。

(注13) 向青「中国共産党創建時代の共産国際和中国革命」(『近代史研究』1980年第4期。朱成甲編『中共党史研究論文選』上冊 長沙 湖南人民出版社 1983年に転載)。

(注14) 蕭牲・姜華宣「第一次国共合作統一戦線の形成」(『歴史研究』1981年第2期。朱成甲編 同上書に転載)/Norton, Henry K., *The Far Eastern Republic of Siberia*, ロンドン, 1923年, 170ページ。

(注15) 蕭牲・姜華宣 同上論文。

(注16) ソ連科学アカデミー極東研究所編 毛里和子・本庄比佐子共訳『中国革命とソ連の顧問たち』日本国際問題研究所 1977年 186ページ。

(注17) ベルンツ 前掲論文 72ページ。

(注18) 李大釗「由経済上解釈中国近代思想変動的原因」(『新青年』第7巻第2号 1920年1月1日)。

(注19) M・メイスナー著 丸山松幸・上野恵司共訳『中国マルクス主義の源流——李大釗の思想と生涯——』平凡社 1971年 89~90ページ。

(注20) 李大釗「法俄革命之比較論」(『李大釗選集』北京 新華書店 1962年 104ページ(邦訳:日本国際問題研究所中国部会編 前掲書 第1巻 資料1)。

(注21) 向青 前掲論文 296, 298ページ。

(注22) 陶菊隱『北洋軍閥統治時期史話』第5冊 北京 生活・読書・新知三聯書店 1978年 157~170ページ/同上論文。

(注23) 「中華民国全国各界連合会の回答文」(日本国際問題研究所中国部会編 前掲書 第1巻 19~20ページ。原載は『新青年』第7巻第6号 1920年5月1日)。

(注24) 「中華民国学生連合会総会の回答文」(同上書所収 21ページ。原載は『新青年』同上号)。

(注25) 蕭牲・姜華宣 前掲論文。

(注26) 村田陽一編訳『コミンテルン資料集』第1巻 大月書店 1978年 245~249ページ。

(注27) 同上書 250~252ページ。

(注28) 魏知信『陳独秀思想研究』南京 南京大学出版社 1987年 57~58ページ。

(注29) 楊雲若・楊奎松 前掲書 16~17ページ。

(注30) 周養儒「上海共産主義小組」(『党史研究』1980年第1期。朱成甲編 前掲書に転載)。

(注31) 何錦洲・沙東迅「広東最初共産党組織の研究」(『學術研究』1980年第4期)/蕭牲・姜華宣 前掲論文。ともに朱成甲編 前掲書に転載。

(注32) 蔡和森「共産党史的發展(提綱)」(『蔡和森の十二編文章』北京 人民出版社 1980年)。

(注33) 黄修榮『第一次国共合作』上海 上海人民出版社 1986年 38ページ。

(注34) 中国人民政治協商会議広東省広州市委員会文史資料研究委員会編『広州百年大事記』上 広州 広東人民出版社 1984年 159~174ページ。

(注35) 陶菊隱 前掲書 128~137ページ。

(注36) 湖南省志編纂委員会編『湖南近百年大事紀述』長沙 湖南人民出版社 1959年 409~411ページ。

シ。

(注37) 中共湖南省委党史資料徵集研究委員会主編『湖南党史大事年表』長沙 湖南人民出版社 1986年 6ページ／『毛沢東集補巻』9 蒼蒼社 1985年 97ページ。

(注38) 湖南省志編纂委員会編 前掲書 412ページ。

(注39) 同上書 412～413ページ／姜義華『章太炎思想研究』上海 上海人民出版社 1985年 644～645ページ／湯志鈞・近藤邦康共著『中国近代の思想家』岩波書店 1985年 174～175ページ。

(注40) 中国人民政治協商会議広東省広州市委員会文史資料研究委員会編 前掲書 上 205～211ページ／黄修榮 前掲書 38～39ページ。

(注41) 小野川秀美責任編集『孫文・毛沢東 世界の名著78』中央公論社 1980年 310ページ。

(注42) 中国人民政治協商会議広東省広州市委員会文史資料研究委員会編 前掲書 上 214ページ。

(注43) 張磊『孫中山論』広州 広東人民出版社 1986年 202ページ。

(注44) 湯・近藤 前掲書 175ページ。

(注45) 「答皆平, (一)原書」(『独秀文存』下冊 上海 上海亞東図書館 1922年) 266～269ページ。

(注46) 「馬林給(共産國際)執行局的報告(摘訳)」(1922年7月11日) (『党史研究資料』第12期 1979年10月5日。のち『“二大”和“三大”』北京 中国社会科学出版社 1985年に収録)。

学出版社 1985年に収録)。

(注47) 陳独秀「聯省自治与中国政象」(『嚮導週報』第1期 1922年9月13日)。

(注48) 中共湖南省委党史資料徵集研究委員会主編 前掲書 8ページ。

(注49) 湖南省志編纂委員会編 前掲書 413ページ。

(注50) 周養儒「上海共産主義小組」(『党史研究』1980年第1期。朱成甲編 前掲書に収録)。

(注51) 王来隸「關於中国共产党早期組織的幾個問題」(『浙江学刊』1981年第3期。朱成甲編 前掲書に収録)。

(注52) 邵維正「中国共产党第一次全国代表大会召開日期和出席人数的考証」(『中国社会科学』1980年第1期。朱成甲編 前掲書に収録)／周子信「李大釗与中国共产党的創立」(『江淮論壇』1980年第1期。朱成甲編 前掲書に収録)。

(注53) 邵維正 同上論文。

(注54) 張国燾『我的回憶』第1冊 香港 明報月刊出版社 1971年 128ページ。

(注55) 邵維正 前掲論文。王来隸 前掲論文によればニコルスキーは赤色労働組合インターナショナルの代表でもあった。

(注56) 魏知信 前掲書 61ページ／張国燾 前掲書 第6章。

(アジア経済研究所地域研究部研究主任)